

経営発達支援計画の概要

実施者名 (法人番号)	竹富町商工会（法人番号 2360005003646） 竹富町（地方公共団体コード 473812）
実施期間	自：令和4年4月1日 至：令和9年3月31日
目標	経営環境の変化に対応する小規模事業者の経営力向上と販路開拓に継続的な支援を行う。観光業関連事業所が多く、コロナウィルス感染症拡大による観光客減少の影響を大きく受けている本地域特有の課題を的確に捉え、個々の事業者の会計や決済および流通体制の IT 化への取組みを支援し、DX に向けた意識向上を図る。 さらに中長期的には、竹富町総合計画の町づくり目標・重点プロジェクトに沿いながら、経営基盤の強化・新たな事業展開の支援強化をととして事業者の持続的経営発達を支援する。
事業内容	I. 経営発達支援事業の内容 - 地域の経済動向調査に関すること - 地域の経済動向や需用動向の調査、分析を行う。 - 経営状況の分析に関すること - 巡回指導や WEB 相談対応による経営支援を通して経営状況の分析を行う。 - 事業計画策定支援に関すること - 事業計画策定を目指す小規模事業者を掘り起こし、事業計画策定の支援を行う。 - 事業計画策定後の実施支援に関すること - 計画策定支援後のフォローアップ支援を行う。 - 需要動向調査に関すること - 地域小規模事業者の開発した商品・サービスについて、テストマーケティング等を通してアンケート調査、分析を行い活用する。 - 新たな需要の開拓に寄与する事業に関すること - リアルや WEB（オンライン）での物産展や商談会等へ参加し、販路開拓支援を行う。
連絡先	竹富町商工会 〒907-0012 沖縄県石垣市美崎町 11 番地 1-3 階 TEL 0980-82-5616 FAX 0980-83-3287 E-mail info@taketomi.or.jp 竹富町役場政策推進課 〒907-0012 沖縄県石垣市美崎町 11 番地 1 TEL 0980-83-0507 FAX 0980-82-6199 E-mail seisaku@town.taketomi.okinawa.jp

(別表1)

経営発達支援計画

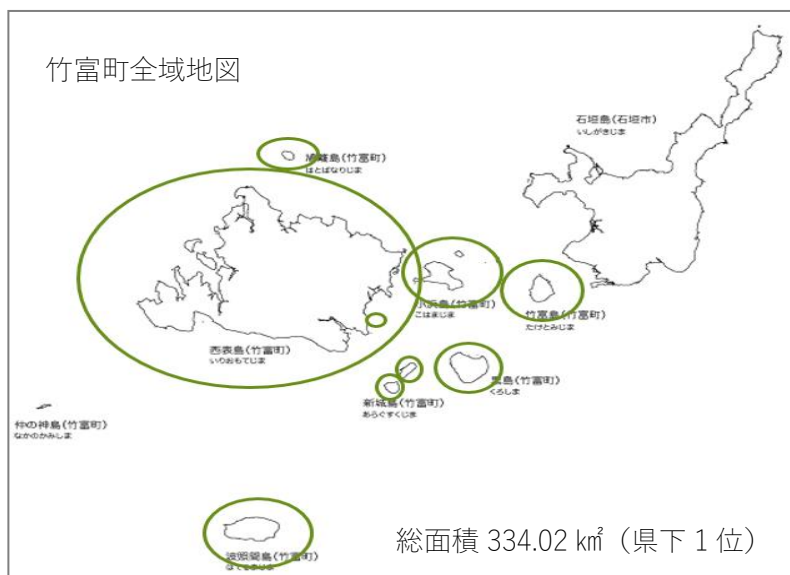
経営発達支援事業の目標

1. 目標

(1) 地域の現状及び課題

①現状

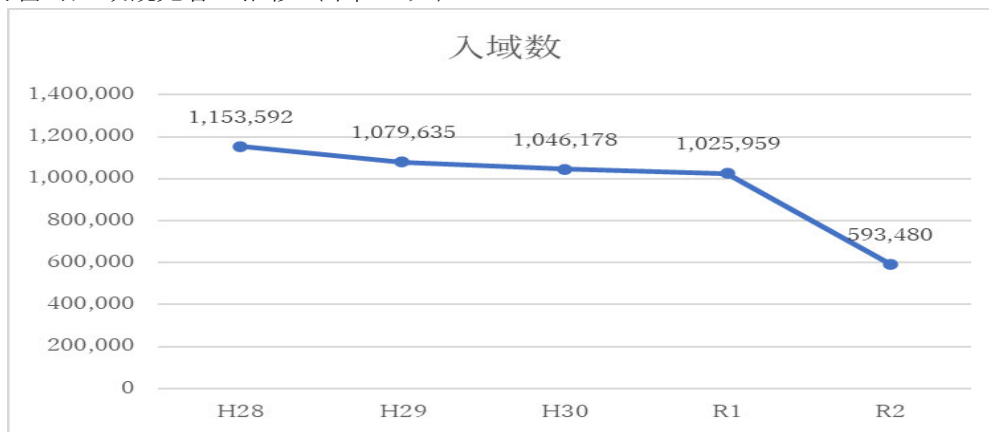
竹富町は、東西約42km²、南北約40km²の広大な海域に9つの有人島を含め合計16の島々で構成され、各島々固有の自然景観と伝統文化を有している最南端の町である。類まれな恵まれた自然環境は、東洋のガラパゴスと称され、県内有数の大自然を有する西表島については、令和3年7月に世界自然遺産に登録され、有望な観光資源として期待ができる。さらに、本県古来のまち並みが保存されている竹富島は、国の重要伝統的建造物群保存地区に指定されるなどで、訪れる観光客は年々増加し、新型コロナウイルス感染症の影響を受ける前の平成29年～令和元年の3年間の入域者数は平均104万人（竹富町統計調査）と好調を維持していたが、コロナ禍の令和2年は59万人と約42%減と町産業にとって大きな影響を与えている。また、当地域（八重山地域）の経済圏については、石垣市を中心として竹富町の島々が点在する形で構成され、各島々をつなぐ交通網は石垣港を起点とした船便のみとなっており、経済活動は天候の影響を受けやすい状況となっている。



※竹富町の有人島：

竹富島・西表島・由布島・
小浜島・新城島（上地島・
下地島）・鳩間島・波照間
島・黒島

○竹富町入域観光客の推移（単位：人）



(単位：人)

	H28	H29	H30	R1	R2
入域数	1,153,592	1,079,635	1,046,178	1,025,959	593,480
対前年増加数	－	-82,031	-33,457	-20,219	-432,479
対前年増加率	－	-6.4%	-3.0%	-2.0%	-42.1%

(竹富町入域観光客統計調査より)

竹富町の産業構造は、飲食・宿泊業が 30.2%、サービス業が 38.2%と観光関連業種が 68.4%を占めており、観光業が町の基幹産業となっている。また、製造業や小売業についても観光客をターゲットとした商品構成となっているため、8割以上の事業者が観光に依存していると考えられる。

一方で、竹富町の各島々を訪れる観光客は石垣市を中心にした日帰りツアーが大半を占めており、町内での滞在時間の延長を促す仕組みづくりが必要である。

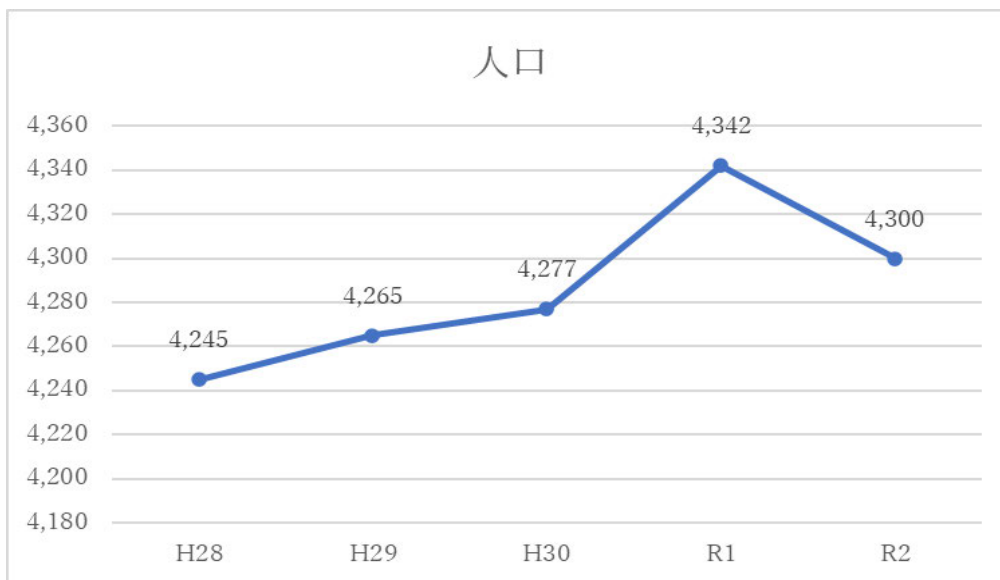
商工業者数は 510 事業者であるが、そのうち小規模事業者数が 411 事業者と 80%を占め経営資源がぜい弱なため、安定した雇用と新商品・新サービス開発力が乏しい現状がある。

○竹富町の産業構成

	建設業	製造業	卸売業	小売業	飲食・ 宿泊業	サービス 業	その他	合計
事業者数	16	38	5	58	154	195	44	510
構成比	3.1%	7.5%	0.9%	11.4%	30.2%	38.2%	8.7%	10.0%

(令和 2 年度商工会実態調査より)

○竹富町人口の推移 (単位：人) ※外国人登録者含む

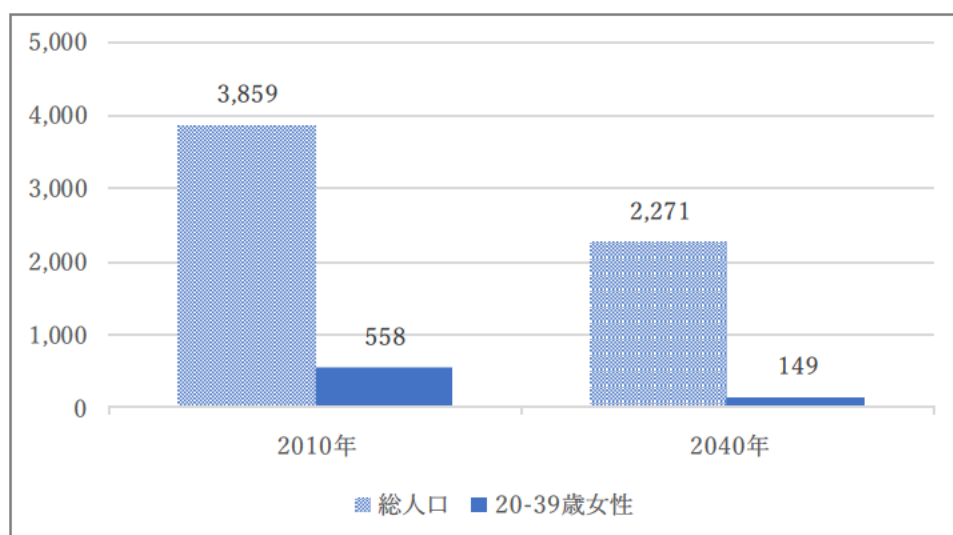


	H28 年	H29 年	H30 年	R1 年	R2 年
竹富町人口	4,245	4,265	4,277	4,342	4,300
対前年増加率	－	-0.5%	1.4%	1.4%	2.5%

本町の人口は減少傾向が続いていたが、平成 23 年から増加に転じている。しかし、長期的に見れば人口は減少傾向と考えられるため、若い女性の流出防止と定住化を図るために、雇用の場の創出が必要である。

※日本創生会議・人口減少問題分科会による 2010 年から 30 年間の女性人口（20～39 歳）の予想減少率によると、消滅可能性自治体とされている。

○竹富町の 20 歳～39 歳女性の将来推計人口（単位：人）



※若年女性人口変化率（2010 年→2040 年 -73.2%）

（日本創生会議 HP より 全国市町村別「20 歳～39 歳女性の将来推計人口」）

【隣接する石垣市の概況】

平成 23 年 3 月の新石垣空港開港にともなう LCC の参入効果などで、大都市圏との直行便が拡充され、入域観光客数は好調に推移している。また、海路についても大型クルーズ船の寄港数も増加しており、観光が地域産業全体を牽引していたが、新型コロナウイルスの影響を受け、観光入域客数も約 56%減少している。

竹富町については、石垣港を中心に各島々に航路が構成されており、地域経済の中心は石垣市となっている。

※竹富町の役場や商工会などは石垣市内に所在している。

○石垣市の入域観光客数の推移

	H30	R1	R2
入域数	1,369,412	1,471,691	644,838
対前年増加数	—	102,279	-826,853
対前年増加率	—	7.5%	-56.2%

（参考：隣接する石垣市の人口 49,703 人 令和 3 年 8 月）

石垣港と周辺離島（竹富町の島々）を結ぶ船便については、町が一括交付金を活用した「船賃軽減事業」により町民は 5 割～6 割引きで利用することが可能となっている。

②課題

- ・入域観光客は、石垣市を拠点に周辺離島（竹富町の島々）を日帰り観光する観光客が多く、土産品などについても石垣市内で購入する傾向がある。
- ・従業員数が2～3名以下の小規模事業者が大多数を占めており、新商品・新サービス開発の意欲はあるものの経営資源が乏しいため、試作品の開発などに取り組むことができない事業者がほとんどである。
- ・各離島の地域資源を活用した特産品が少ない。
- ・9島の有人島があり町内に中心となる商業集積地が無く、隣接する石垣市がその位置づけとなっている。また、船便の航路が石垣港を中心に構成されているため、竹富町間の離島間の往来ができない。
- ・西表島については、ユネスコの世界自然遺産に登録され、新型コロナウイルス感染症の終息後には、入域観光客の増加が期待できる。一方で、ウィズコロナ・アフターコロナにおけるニューノーマルに対応した新しい観光受入れの確立や、環境保全の取り組み（ゾーニングや入域制限）については、継続的な検討する必要がある。

（2）小規模事業者に対する長期的な振興のあり方

①10年程度の期間を見据えて

小規模事業者は、地域での雇用の受皿や地域活性化を図る上での不可欠な存在であり、果たす役割は多岐にわたる。地域に小規模事業者が存在することの重要性を認識し、商品・サービスの開発・改良を施すことや、離島であるがゆえの情報格差を埋めるため情報発信力を高めることが小規模事業者の事業の継続・発展の上で重要である。経営基盤の強化・新たな事業展開の支援を強化し、小規模事業者ならではの特色ある商品・サービスの創出に注力する。

②竹富町総合計画との連動性・整合性

竹富町総合計画第5次基本構想（令和2年度～令和11年度）において、「町づくり目標」として「島々の持続的な発展を推進する（バランスのとれた町）」を目指し、第9次基本計画で具体的に「農業・漁業産品の高付加価値商品化を担う製造・加工業の振興を進め、6次産業化を推進します。」として挙げている。

竹富町商工会においても、今年度事業計画で「6次産業化と販路開拓の支援」を重点事業として挙げており、行政と一体となり小規模事業者支援と地域振興へ取り組む体制（連携）が構築できている。

③商工会としての役割

竹富町商工会は昭和61年8月に設立され、創立以来35年にわたって地域経済団体として、地域経済の発展、振興に竹富町と連携して取り組んできました。経営改善普及事業を中心として平成25年3月から空港売店「島土産」を運営、平成27年12月には特産品のPR販売機能強化と新たなマーケティング機能充実等を図る目的で「竹富町物産観光振興公社」を設立し、地域資源を活用した新商品開発と販路拡大に取り組んでいる。今後も地域経済を支える小規模事業者の基盤整備を強化しながら、持続的に発展に貢献することが果たすべき役割と考える。

(3) 経営発達支援事業の目標

経営環境の変化に対応する小規模事業者の経営力向上と販路開拓に継続的な支援を行う。観光業関連事業所が多く、新型コロナウイルス感染症拡大による観光客減少の影響を大きく受けている本地域特有の課題を的確に捉え、個々の事業者の会計や決済および流通体制の IT 化への取組みを支援し、DX に向けた意識向上を図る。

さらに中長期的には、竹富町総合計画の町づくり目標・重点プロジェクトに沿いながら、経営基盤の強化・新たな事業展開の支援強化をととして小規模事業者の持続的経営発展への支援を強化する。

経営発達支援事業の内容及び実施期間

2. 経営発達支援計画の実施期間、目標の達成方針

(1) 経営発達支援事業の実施期間（令和4年4月1日 ～ 令和9年3月31日）

(2) 目標達成に向けた方針

①経営力向上を促す伴走支援

経営力向上を図るために事業計画策定支援を強化する。外部環境と内部環境分析を踏まえて、小規模事業者が取り組む事業の実現可能性や市場成長性等を経営指導員等が中心となり伴走型で支援する。

②地域資源を活用した販路開拓支援

小規模事業者が販売提供する商品やサービスと合致した物産展や展示商談会への出展・販売・商談に対する支援を行う。ウィズコロナへの対応でインターネット等を介した展示商談会が常態化になる可能性も含めて EC 支援も併せて実施する。

③経理や決済、販売や流通への IT 化支援と DX への意識向上支援

離島であるがゆえの物理的距離のハンディを乗り越え、ウィズコロナの新時代に対応するための小規模事業者への IT 支援並びに成長フェーズでの DX への意識向上を図る。

I. 経営発達支援事業の内容

3. 地域の経済動向調査に関すること

(1) 現状と課題

地域経済動向の把握についてはこれまで、関係省庁や竹富町が発刊する統計資料等を参考に把握してきたが、その情報について、商工会としての現状分析や公表は行っておらず、地域内の小規模事業者へ提供が行われていなかった。小規模事業者が外部環境把握のために役立つと考えられるため、定期的な提供や提供した情報の活用支援が課題である。

(2) 目標

経営指導員等が中心となり、関係省庁や竹富町が発刊する統計資料等の情報を収集・提供する体制を構築（1年目）し、定期的に提供する。（2年目以降）

(3) 事業内容

①地域の経済動向分析

地域における産業の強み、人の流れ、人口動態などから、当地区の経済環境の特性を把握し、地区事業者に対して、地域経済の動向調査の分析結果を提供する。

そのため豊富な情報量と多様な分析が可能であり、わかりやすい国のビッグデータである地域経済分析システム「RESAS」を活用した地域の経済動向分析を行い、年1回公表する。

【主な分析項目・手法】

- ・まちづくりマップ等の活用
滞在人口や流入人口の動きを分析把握

- ・地域経済循環マップ・生産分析・支出分析の活用
各産業別に地域経済のへの貢献度の高い産業の分析
地域への民間消費が流入（観光等）、他地域への流出の把握分析

- ・人口マップ等の活用
今後の経済活動の基礎となる将来の人口予測や年齢構造を分析把握

- ・産業構造マップ・全産業構造・稼ぐ力分析等の活用
地域の主要産業や稼ぐ産業、域外から稼ぐ産業など強みのある産業の分析把握

②地域観光関連産業の経済動向調査

特に地区の牽引産業である観光産業については、上記の地域経済分析システム「RESAS」分析項目に観光分析項目等を加えて、更に詳細な動向分析を行い、年1回公表する。

【調査対象】観光関連産業（飲食業、宿泊業、旅客交通業）

【主な追加分析項目】

- ・目的地分析 From-to 分析（宿泊者）外国人訪問分析
- ・観光目的地、宿泊施設、どこから来るのか、外国人観光客等の動向等

【調査手法】

地域経済分析システム「RESAS」観光マップの活用、竹富町観光振興基本計画、竹富町入域観光統計調査、宿泊旅行統計調査（観光庁）等の分析結果をまとめる。

【分析手法】

商工会等職員が外部専門家等と連携し、分析、整理、加工の精度を高め、見やすく・わかりやすい報告書の作成を心掛け、活用を促す分析を行う

（４）調査結果の活用

情報収集、分析した結果は本会のホームページ等に掲載し、広く管内事業者等に周知する。併せて、経営指導員等が経営分析支援、事業計画策定支援時に小規模事業者が外部環境を捉えるための基礎資料として提供し活用する。
更に経営状況分析への活用を通して新たな事業分野の発見を促し、積極的な事業転換の後押しを行う。

4. 需要動向調査に関すること

（１）現状と課題

竹富町では観光業を主体とする第3次産業をリーディング産業として位置付けているが、必ずしも全ての事業所が観光客の消費をうまく取り入れている状況ではない。小規模事業者は自己資本に乏しく限られた資本の効率的活用を図るため、常に需要動向をしっかりと捉えたサービスや価格競争を回避するため付加価値の高い商品を提供し、需要を捉えた主体的な経営を行うことが必要である。

（２）目標

年度	現状	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度
調査対象支援事業者	0	5	5	5	5	5

(3) 事業内容

①消費者動向アンケートの実施

経営資源が乏しい小規模事業者においては、長年の経験や勘に頼った経営を行うことが少なくない。提供する自社商品・サービスと消費者ニーズとの間に乖離が発生している可能性があり、消費者の目線で自社商品・サービスを見直す必要がある。消費者のニーズを的確に把握することで、自社商品・サービスの改良・開発、販路開拓の支援につなげていく。

・調査項目

(基本情報)：性別、年代、国籍、構成人数、来島理由、渡航経験

(商品情報)：価格、デザイン、購入商品、購入目的、購入動機等、支援事業者が提供する商品、サービスに合った項目

・調査方法

竹富町物産観光振興公社が運営する特産品販売店舗（新石垣空港内）の活用や本計画における事業計画策定支援を行った小規模事業者の中から選定しヒヤリングやアンケート方式にて調査を行う。

・分析手段、手法

アンケート調査結果は、県連のスーパーバイザーやマーケティングの専門家と連携して分析を行う。

・活用方法

調査結果を集計・分析し、事業者へフィードバックを行い、今後の商品開発やサービスの見直しへ活用する。得られた情報はデータベース化して職員間で共有し活用する。また、必要に応じて、専門家派遣を活用し、商品・サービスのブラッシュアップを支援する。

5. 経営状況の分析に関すること

(1) 現状と課題

小規模事業者を対象にした経営状況の分析は、金融支援や補助金等の活用時に行われているが、特定の経営課題に対応したものであり、単発的な支援に留まっているため、限定的な提供となり有効活用されていないことが課題である。

今後は、各種経営に関するセミナーの開催や経営指導員の巡回・窓口相談を通じて事業者の現状分析や課題を抽出し個々の経営力向上を支援する。

(2) 目標

支援内容	現状	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度
巡回訪問件数	77	192	384	384	384	384
セミナー開催回数	0	4	4	4	4	4
経営分析件数	0	8	8	8	8	8

※巡回訪問件数は指導員一人当たり月平均 8 回、令和 5 年度以降月平均 16 回で計画

※セミナーは四半期に 1 回開催

※経営分析件数は指導員一人当たり 3 ヶ月で 1 件

(3) 事業内容

①経営分析を行う事業者の発掘

巡回訪問やセミナーを通して経営状況分析の必要性を周知する。

【募集方法】 窓口・巡回相談時の周知や郵送にて案内する。

【開催回数】 年4回

【参加者数】 10事業所

②経営分析の内容

定量分析として「財務分析」を行い、定性分析として「SWOT分析」の両方を行う。

【財務分析の内容】 売上高、経常利益、損益分岐点、粗利益率、等

【SWOT分析の内容】 強み、弱み、機会、脅威、等

【分析手法】 経済産業省が提供する「ローカルベンチマーク」、(独)中小企業基盤整備機構が提供する「経営計画つくるくん」や「小規模事業者の事業計画づくりサポートキット」等のソフトを活用し、分析を行う。より精度が高い分析が求められる専門的な課題を有する場合は、適宜、よろず支援拠点等の関係機関と連携し分析を行う。

(4) 分析結果の活用

分析結果を事業所にフィードバックし、自社の現状を客観的に把握してもらい、強みを生かして市場性がある分野での展開が可能な事業計画策定支援において使用する。

分析結果はデータベース化し事務局職員間で共有することで職員のスキルアップに活用する。

6. 事業計画策定支援に関すること

(1) 現状と課題

事業計画の策定支援は、金融支援や補助金活用時に行っているが、特定の経営課題に対応したものであり、単発的な支援に留まっているため、事業改善や経営強化につながる事業計画策定支援の継続的な実施が課題である。

(2) 支援に対する考え方

金融支援や補助金活用時に事業計画策定支援を行っているが、融資や補助金の獲得が目的の計画となる傾向がある。今後は、セミナーや巡回支援を通して意欲ある事業所の経営強化に資する経営分析及び事業計画の策定支援を目指す。経営指導員は、経営分析支援の段階において、持続的発展に向けた事業計画策定の必要性を説く等により小規模事業者を啓発し、前掲5. 経営分析件数の5割にあたる4件／年の事業計画策定を目指す。

(3) 目標

支援内容	現状	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度
事業計画策定件数	0	4	4	4	4	4

(4) 事業内容

【募集方法】 経営分析を行った小規模事業者

【策定内容】 経営理念、経営方針、経営戦略、事業目標、販路開拓、等

【手段・方法】 事業計画策定セミナーや(独)中小企業基盤整備機構が運営するポータルサイト(J-Net21)にて提供されている事業コンセプトシート、活動プランシート等を用いて、事業計画書策定を行う。

また、DX推進セミナーの開催やIT専門家派遣を活用し、事業者個々の実情に合わせた経営戦略の立案と実行を支援し実現可能な事業計画書策定を行う。

7. 事業計画策定後の実施支援に関すること

(1) 現状と課題

これまでは事業計画を策定することが主目的となる傾向があり、定期的に進捗状況を確認するフォローアップ体制が十分に行われておらず計画実現に至らないケースが多かった。今後は、事業計画を策定した事業所に対して継続的に PDCA サイクルを検証できる仕組みづくりと定期的な巡回訪問を通して支援を行う必要がある。

(2) 支援に対する考え方

事業計画を策定した全ての事業者を対象とする。原則 3 ヶ月ごとに巡回訪問し進捗確認を行うが、事業計画の進捗状況等により集中的に支援すべき事業者と、巡回訪問を減らしても支障がない事業者を見極めた上で、フォローアップ頻度を設定する。また、IT を活用したオンライン相談にも積極的に取り組み接触頻度を高め事業所のモチベーションを維持し伴走して支援を行う。

(3) 目標

支援内容	現状	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度
フォローアップ対象事業者数	0	4	4	4	4	4
フォローアップ延べ回数	0	16	16	16	16	16
売上増加事業者数	0	3	3	3	3	3
利益率 5%以上増加の事業者数	0	2	2	2	2	2

(4) 事業内容

事業計画策定後は四半期ごとに 1 回以上巡回訪問し、計画の進捗状況の確認や適宜フォローアップを実施する。また、新たな経営課題の発生や環境の変化による計画の見直しを行うなど、事業者に寄り添った支援を実施するよう努め、経営情報等は経営カルテに保存し、職員が共有できるように整理する。

8. 新たな需要の開拓に寄与する事業に関すること

(1) 現状と課題

一町多島の本町においては、島々で固有の文化や自然環境を有しており、それぞれの特徴を活かした、地域資源の活用による特産品開発や観光資源の開発が必要なため、経営指導員と専門家等が連携し小規模事業者の新商品開発や販路開拓について、巡回相談や窓口相談にて支援すると同時に全国規模の商談会や沖縄県内及び隣接する石垣市で行われる物産展へ出展し BtoB や BtoC による販路開拓支援を継続的に行っている。

しかし、小規模事業者にとって、展示会等の出展費や人的な問題、ノウハウの不足等の課題から販路の拡大が難しいの現状である。また、経営資源が不足しているため製造力と商品開発力が弱いことや事業者単独での加工施設建設が難しく、6 次産業化への対応が遅れているため製造業の基盤強化を図る必要がある。

(2) 支援に対する考え方

販路開拓を支援するため展示会等による出展支援や効果的なプロモーションによる集客支援、SNS を活用した情報発信、e コマース導入による販路開拓支援等 IT を活用した販路拡大の支援を行う。コロナ禍においては、オンラインでの販路拡大支援を行い対面だけでなく両面からの支援を行う。また、経営資源の不足を補い効果的な商品開発や販路開拓を行うため、竹富町や関係機関と連携し製造業の基盤強化を図る。

(3) 目標

支援内容		現状	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度
①物産展 出展支援	出展事業者数	0	5 社	5 社	5 社	5 社	5 社
	出展回数	0	3 回	3 回	3 回	3 回	3 回
	売上額/社	0	10 万円	10 万円	10 万円	10 万円	10 万円
②商談会 出展支援	出展事業者数	0	2 社	2 社	2 社	2 社	2 社
	出展回数	0	2 回	2 回	2 回	2 回	2 回
	商談目標件数/社	0	4 件	4 件	4 件	4 件	4 件
	成約目標件数/社	0	1 件	1 件	1 件	1 件	1 件
③ネット販売促進支援	支援事業者数	0	5 社	5 社	5 社	5 社	5 社
	売上額/社	0	30 万円	30 万円	30 万円	30 万円	30 万円
④IT・情報化セミナーの開催	開催数	0	1 回	1 回	1 回	1 回	1 回
	参加者数	0	10 名	10 名	10 名	10 名	10 名

(4) 事業内容

①物産展での販路拡大支援 (BtoB、BtoC 支援)

八重山の産業まつり、ありんくりん市、離島フェアへの出店を関係機関と連携して行う。各出店者は、新たな商品発表やサービス紹介などの視点をもって参加し新規顧客の獲得を支援する。

【参考】

- ・八重山の産業まつり：令和元年度 11 月開催 (2 日間)、延べ来場者数 5,000 名
- ・ありんくりん市：令和元年度 10 月開催 (3 日間)、延べ来場者数 287,900 名
- ・離島フェア：令和元年度 11 月開催 (3 日間)、延べ来場者数 136,237 名

②商談会での販路拡大支援 (BtoB 支援)

全国規模及び沖縄県内で開催される商談会の情報提供と積極的な参加を促し、新規取引先の獲得による売上向上支援を行う。

【参考】

- ・沖縄大交易会：令和元年度 11 月開催 (2 日間)、サプライヤー342 社、バイヤー301 社
- ・守礼門プログラム：10 月開催、県外バイヤー約 10 社

③ネット販売促進支援

今般の新型コロナウイルス感染症の影響を受け、新しい生活様式が求められていることや小規模事業者等の販売経路の拡充を目的に EC 販売の需要が増えている。多様化する販売経路や購買活動への対応と販路拡大支援を目的に竹富町物産観光振興公社と連携して商品の PR や EC 販売の支援を行う。

④IT・情報化セミナーの開催

IT・デジタル化の対応に遅れている小規模事業者が HP や SNS を活用した情報発信による販路拡大の取り組みを支援する。また、多様なアプリケーション等を活用した経営力向上の支援を行い DX に向けた意識改革を図る。

Ⅱ．経営発達支援事業の円滑な実施に向けた支援力向上のための取組

9．事業の評価及び見直しをするための仕組みに関すること

(1) 現状と課題

事業の実施状況について、評価・検証の機会がなく、効果的な事業実施の為のPDCAサイクルの確立に課題があった。今後は、本計画に記載の実施状況及び成果について、以下の方法により評価・検証を行う。

(2) 事業内容

経営発達計画の実施状況及び成果について、外部有識者を含めた協議会を設置して検証を行い目標とした成果の達成度を踏まえて次年度以降の事業実施に反映させる仕組みを構築する。事業者代表（商工会役員）、中小企業診断士等の外部有識者、沖縄県商工会連合会スーパーバイザー等の各専門家、関係機関を交えた協議会を年に一度開催し経営発達支援事業の進捗状況等について評価を行う。当該協議会の評価結果は理事会にフィードバックした上で、事業実施方針等に反映させるとともに、商工会ホームページや事務局へ設置して地域の情規模事業者等が常に閲覧可能な状態にする。

10．経営指導員等の資質向上等に関すること

(1) 現状と課題

小規模事業者の持続的発展に資する経営支援にあたって、経営指導員等には、従来の記帳指導・税務指導に加え、経営・需要分析、販路開拓等の専門的知識の習得、連携先への橋渡し役を果たすための知識習得等が求められている。職員によって支援年数、支援経験、支援方法が異なるため、個人に帰属しがちな支援ノウハウの共有を行うことや、経営環境の変化が激しい現代社会においては、経営指導員等の経営支援スキルをどう向上させていくかが課題である。

(2) 事業内容

①外部講習会等の積極的活用

沖縄県商工会連合会や中小機構、県産業振興公社等が主催する研修会へ経営指導員及び補助員を派遣し、売上向上、利益向上、販路開拓等の支援力強化を図る。また、全国商工会連合が実施する「経営指導員等WEB研修」を受講し、経営分析、需要動向調査手法について習得する。

②OJT制度の導入

沖縄県商工会連合会の広域専門経営指導員と連携を図りながら、経営指導員と補助員がチームを組成し、巡回指導や窓口相談の機会を活用したOJTを積極的に実施する。これにより、経営支援の技術・知識および対応姿勢を習得することで、伴走型支援能力を高め、小規模事業者の持続的発展に努める。

③職員間定期ミーティングの開催

沖縄県商工会連合会や中小機構等が実施した各種研修会・セミナーを受講した職員は、受講内容を復命書で全職員に回覧し、情報の共有を行う。また、経営支援の基礎知識から、話の引き出し術に至るまで、定期的な経営支援ミーティング（月2回、年間24回）を開催し、意見交換等を行うことで、職員間の情報共有と個々の支援能力の向上を図る。

④データベース化

現状は相談カルテを月毎にまとめて回覧していたが、今後は経営指導員等が基幹システム上のデータ入力を適時・適切に行い、支援中の小規模事業者の状況等を職員が即時、相互共有できるようにすることで、他職員でも一定レベル以上の対応ができるようにする。

1 1. 他の支援機関との連携を通じた支援ノウハウ等の情報交換に関すること

(1) 現状と課題

八重山地域における他の支援機関との会議などを通じて経営支援の取り組みの相互理解を深めているが、域内の小規模事業者への支援に十分な効果を上げていない状況であるため、お互いの経営支援の強みを生かした連携を強化して、経営発達支援計画に定めた目標達成に向けた取組みを強化する。また、専門家等との連携や活用を促進し、支援ノウハウの等の共有や情報交換を行う。

(2) 事業内容

①沖縄振興開発金融公庫事務連絡会議への参加（年2回）

沖縄振興開発金融公庫が主催する事務連絡会議へ参加し八重山地区商3工会（竹富町商工会、石垣市商工会、与那国町商工会）の経営指導員と公庫担当職員による情報交換を行い、その場で情報共有される地区内の融資動向や経済動向、経営状況等の情報を活用し、巡回・窓口相談における企業支援の際に活用する。

②沖縄県商工会連合会主催の地区座談会への出席（年2回）

先島地区4商工会（竹富町商工会、石垣市商工会、与那国町商工会、宮古島市伊良部商工会）の経営指導員と先島地区担当スーパーバイザーを交えた意見交換会への参加を通じて、各地区の課題や課題解決事例を学び経営支援力の向上に繋げる。

③八重山地区商工会広域連携協議会への参加（年2回）

八重山地区3商工会（竹富町商工会、石垣市商工会、与那国町商工会）で構成される、八重山地区商工会広域連携協議会へ参加し、各商工会商品開発や販路拡大支援事業内容の共有や課題の検証を行う。

Ⅲ. 地域経済の活性化に資する取組

1 2. 地域経済の活性化に資する取組に関すること

(1) 現状と課題

他島地区（9つの有人島）という特性もあり、現状では地域の関係団体と定期的に地域の方向性を共有する仕組みが整っておらず、お互いの情報交換の場がない。株式会社竹富町物産観光振興公社の立ち上げと連携を機に地域特産品製造業者の販路拡大に一定の効果はあるが、製造業の基盤強化や新商品開発支援には繋がっていない。

令和3年7月に西表島が世界自然遺産に登録され、有望な観光資源として期待されており、多くの観光客が訪れる可能性もあるため、関係団体と連携し地域経済の持続的発展に寄与することが求められている。

(2) 事業内容

①地域活性化懇談会（仮称）の開催

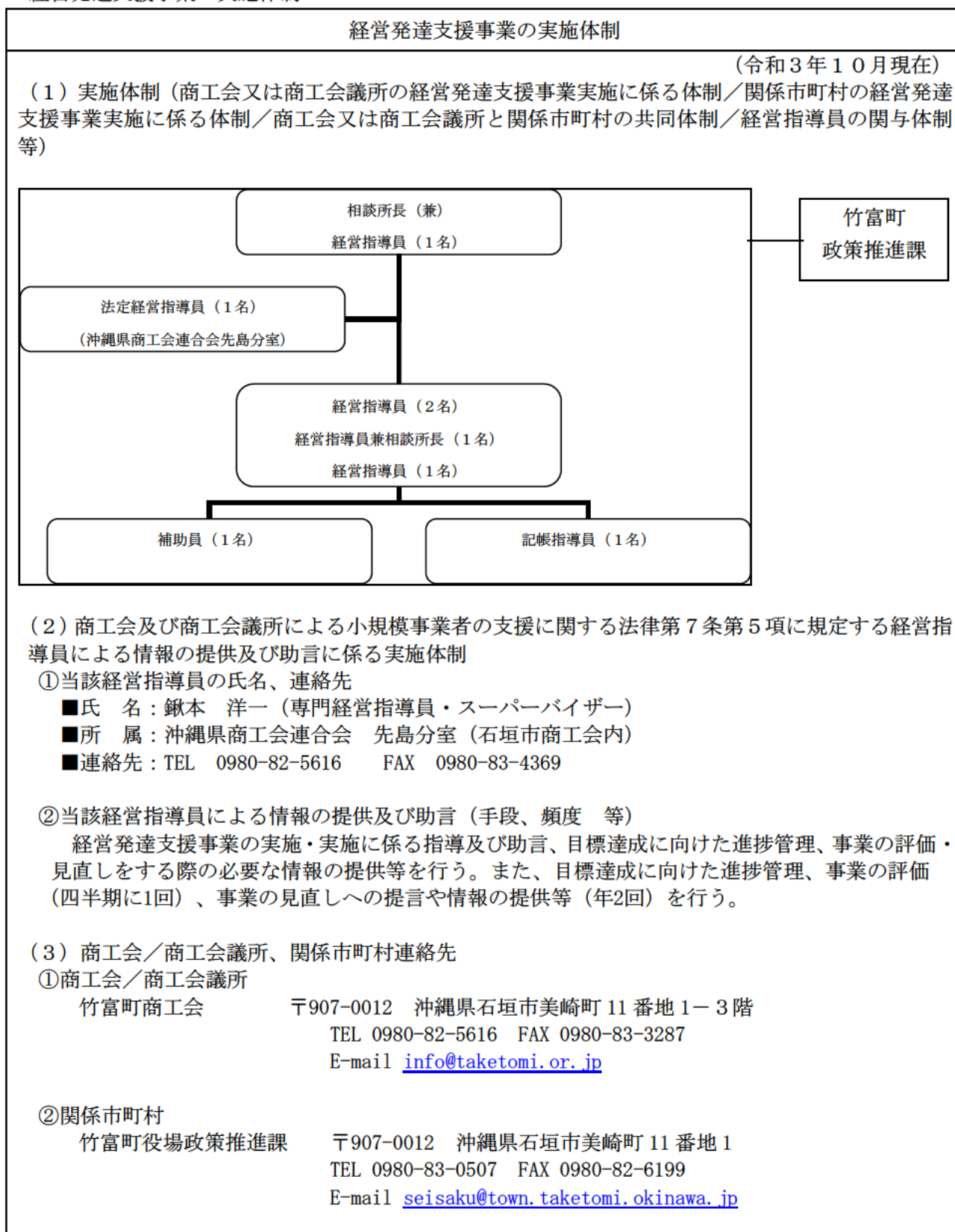
竹富町役場、竹富町観光協会、地域金融機関等で構成する地域活性化懇談会を年1回開催し、相互間の情報共有と協力体制を整えるとともに、竹富町経済の現況や今後の見通し、観光動向等を踏まえた上で、地域の方向性について協議する。

②自然保護と持続的な観光地形成のための連携

令和3年7月に西表島が世界自然遺産に登録されたことを受け、これまで以上に多くの人が来島することが予想されるため、関係機関連携会議（環境省、沖縄県、竹富町役場、地域住民等）を開催し、自然環境の保護と地域経済の持続的発展に向けた観光地形成について検討する。

(別表2)

経営発達支援事業の実施体制



(別表3)

経営発達支援事業の実施に必要な資金の額及びその調達方法

(単位 千円)

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
必要な資金の額	6,857	6,857	6,857	6,857	6,857
経営改善普及 事業指導事業 費	4,875	4,875	4,875	4,875	4,875
地域総合振興 事業費	1,982	1,982	1,982	1,982	1,982

(備考) 必要な資金の額については、見込み額を記載すること。

調達方法
会費収入、県補助金、町補助金、手数料収入等

(備考) 調達方法については、想定される調達方法を記載すること。

(別表 4)

経営発達支援計画を共同して作成する商工会又は商工会議所及び関係市町村以外の者を連携して経営発達支援事業を実施する者とする場合の連携に関する事項

連携して事業を実施する者の氏名又は名称及び住所 並びに法人にあっては、その代表者の氏名	
連携して実施する事業の内容	
①	
②	
③	
・	
・	
・	
連携して事業を実施する者の役割	
①	
②	
③	
・	
・	
・	
連携体制図等	
①	
②	
③	